

2017年度

活動方針・事業計画・収支予算

一般財団法人中部生産性本部

2017年度 活動方針

わが国経済は、グローバル化のさらなる進展の中で、本格的な少子高齢・人口減少と潜在成長率の低下への対応など、構造的な課題に直面しています。

国際的には、経済・金融・資源エネルギーの変動に加え、英国のEU離脱、米国のトランプ新政権の誕生など大方の想定を超える事態が相次ぎ、先行きの不透明感が高まっております。

当地域においては、モノづくり産業基盤の一層の高度化と次世代産業の育成が課題になっており、約10年後に迫ったリニア中央新幹線の開通は経済社会に幅広い影響と効果をもたらすと考えられます。

さらにはIoTや人工知能の活用、いわゆる第四次産業革命といった技術革新が、世界的レベルで急速に進行し、社会インフラから日常生活、さらには雇用の分野に至るまで大きな影響を与えられています。

これらの変化は、産業・経済・社会に長期にわたり構造的かつ広範囲な影響を与えることから、わが国及び当地域は、これまでの延長線上では対応できない「大転換期」に直面していると言っても過言ではありません。

持続的に成長・発展し、活力あふれる国づくり、地域づくりを進めていくためには、今改めて、社会・経済のあらゆる分野における生産性の向上が不可欠であります。生産性向上については、効率化中心の視点に加え、新たな価値の創造など発想を変えて取り組むべき時期にきております。

中部生産性本部としても、世界に通用する新たな価値創造を重視すると共に、ダイバーシティ実現・働き方改革などの課題について、当地経済の特色を踏まえ、労使学の叡智を結集して積極果敢に挑戦していくことが不可欠です。また、中堅中小企業やサービス産業の生産性向上とともに、質の高い雇用の維持・創出と、創意とチャレンジ精神にあふれた人材の育成が肝要であります。

当本部は、お蔭さまで2016年に創立60周年を迎えることができました。70周年をめざし、100周年も見据えて、当地域で存在感を有する経済団体であり続けるとの覚悟を持ち、大転換期にあっても積極果敢にチャレンジし、会員の皆さまのニーズに応えるとともに、当地域の経済の活性化に資する魅力ある活動を展開してまいります。

以上のような認識を踏まえ、当本部は本年度事業活動の重点実施事項として、次の項目に取り組んでまいります。

「質の高い経営の確立」

グローバル化の進展などにより企業をとりまく環境が大きく変化する中、顧客ニーズも多様化、高度化しており、企業の持続的成長には、国際競争力の強化に加え、顧客満足の上昇、活動の効率化、高い倫理性・透明性の確保等、多様な視点から質の高い経営が強く求められています。その対応に向けて経営品質向上活動の更なる普及、また社会経済に大きな影響を与えるIoTなどの技術革新のセミナーへの反映、さらには経営を担う人材、リーダー層の育成を通じて企業の経営改革や体質改善を支援します。

「多様な人材が能力を発揮できる仕組みづくり」

ダイバーシティ実現や働き方改革のための環境整備や意識改革、職場の人材育成力の低下、コミュニケーション不足や心の健康をめぐる問題など職場では様々な課題が提起され、さらには一部業種でミスマッチによる人材の需給逼迫が顕在化しています。これら諸課題の解決と質の高い雇用の創出による生産性の持続的向上をめざし、高齢者や女性など多様な人材がその持つ能力を高め、かつ十分に発揮できる働きがいのある仕組みや、働きやすく魅力ある職場づくりを支援します。

「中堅中小企業、サービス産業の生産性向上」

中堅中小企業やサービス産業などの生産性向上並びに健全な労使関係づくり、中堅中小の実情を踏まえたコーポレートガバナンス向上を支援します。創立55年を機に検討を開始し、新たに2012年度より順次事業化した次世代経営者育成事業や革新的製品創出サロンは内容の充実と具体的成果の実現に向けた活動を進めます。事業効率化応援隊は活動を総括し、必要に応じて見直しを行います。

「グローバルな視点での生産性向上」

中堅中小企業やサービス業のグローバル化が加速する中、近年活発化するタイプラスワンやチャイナプラスワンへの対応を含めたアジア地域での最適な海外展開のあり方の模索や、欧州など視察を通じた付加価値の高い企業経営、社会経済システムの学び機会を充実します。また、企業活動に大きな影響がある国際情勢の激変と対応について各種セミナーの内容等に反映します。

「労働組合の生産性活動の支援」

企業は、新技術への対応やグローバル活動の更なる展開など大きな変革を迫られており、様々な経営諸施策を進めていかななくてはなりません。そうした中、経営のカウンターパートである労働組合には、企業の健全な発展に貢献し良質な雇用を維持拡大していくという考え方の下、労働組合としての企業に対する提言機能を高め、これまで以上に生産性向上活動に取り組んでいく事が求められています。中部地方労働組合生産性会議の活動を通じ、労働組合の行う生産性向上活動を支援します。

「中部IE協会などとの連携」

中部生産性本部は、関連団体である中部IE協会並びに中部マーケティング協会等との連携により、当地経済の特徴を踏まえつつ共に発展してきました。今後とも連携の強化を図ると共に、効率化等の視点から必要に応じて見直しを行います。三重県や岐阜県での活動の強化、北陸地区との連携強化を検討し、会員の皆さまにとって魅力ある活動を中部全体に広げてまいります。

「大転換期に対応した事業の見直し」

大転換期に対応すべく、いくつかの喫緊の課題は2017年度計画に迅速に反映します。経営層と運営担当者から構成する組織を立ち上げ、会員の皆さまのきめ細かいニーズの把握に努めると共に、抜本的な内容も含めた事業の見直しに継続的かつ機動的に取り組んでまいります。

◆質の高い経営の確立◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
経営品質研究部会	労・使・一般	6・8・10・ 11・12・2月	名古屋	専門情報 提供
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6・7・10・ 11・1・2月	名古屋他	専門情報 提供
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4・7・9・ 11・1・2月	名古屋	専門情報 提供
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	5・8・10・ 12・3月	名古屋	専門情報 提供
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	6・7・9・ 10・1・3月	名古屋	専門情報 提供
秘書・総務研究部会 <small>(なごや会)</small>	秘書・総務責任者	4・5・8・ 10・12月	名古屋	ネットワー ク支援
中部財界セミナー	経営者・役員	2月	犬山	普及啓発
中部生産性会議	労・使・一般	9月	名古屋	総合情報 提供
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10・11月 見直し	名古屋・三重・ 岐阜・豊橋・ 豊田・富山・石川	普及啓発
新春経済講演会・ 新年生産性交流集会	経営者、労組役員、学識者、 行政関係者、各種団体役員	1月 見直し		総合情報 提供
生産性向上講座	労・使・一般	6・2月	名古屋	普及啓発
ホワイトカラーの 生産性向上講座	管理間接部門等	2月	名古屋	専門情報 提供
中部経営品質フォーラム	労・使・一般	4月	名古屋	普及啓発
経営品質入門セミナー	労・使・一般	5・9月	名古屋	普及啓発
組織力向上セミナー	労・使・一般	7月	未定	専門情報 提供
マネジメントトップセミナー	労・使・一般	3月	名古屋	専門情報 提供
21世紀全国生産性フォーラム	労使幹部	取り止め (ニーズが 低いため)		関係機関 との連携 協調

New

◆多様な人材が能力を発揮できる仕組みづくり◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5・7・8・ 10・12月	名古屋	ネットワー ク支援
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・ スタッフ	5・7・9・ 10・2月	名古屋他	総合情報 提供
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・ 労組幹部	5・7・9・ 10・12月	名古屋	総合情報 提供
流通労使研究部会	流通業における人事労務 部門責任者、労組幹部	5・6・10・ 11・2月	名古屋他	総合情報 提供
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、 労組幹部・スタッフ	6・7・8・ 10・1月	名古屋他	総合情報 提供
西日本生産性会議 (中部、関西、中国、四国、九州の 5生産性本部の全体会議)	労使幹部	8月3日(木) ・4日(金)	四国	総合情報 提供
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋	人材育成
女性のためのキャリアセミナー	中堅女性社員	取り止め (ニーズが 低いため)	名古屋	総合情報 提供
賃金問題特別セミナー	労使の賃金問題担当者	1月	名古屋	専門情報 提供
ステップアップ研修	職場の中堅社員、労組の 職場委員(25～35歳)	11月		人材育成
職場リーダー基礎コース	係長、主任	取り止め (独自性が 弱いため)		人材育成
管理者基礎コース	課長、課長代理	取り止め (独自性が 弱いため)		人材育成
アセスメントコース (旧 人材育成プログラム)	組織風土改革・経営革新・ 経営戦略担当者	7・8月	名古屋	人材育成
マネジメントマインドセミナー	職場のリーダー・マネー ジャー	8・9・10月 見直し	名古屋	人材育成

◆中堅中小企業、サービス産業の生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者 (経営後継者)	8・9・10・ 11・12・ 1・2月	名古屋	人材育成
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	5・7・9・ 11・1月・3月	名古屋	専門情報 提供
事業効率化応援隊	中堅中小企業の経営者、 幹部	見直し	未定	専門情報 提供
中小企業のための コーポレートガバナンス実践セミナー	中小企業の役員、総務部	未定	名古屋	専門情報 提供

◆グローバルな視点での生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
欧州労使視察団	経営者、人事労務・人材開発 部門管理者、労組幹部	10月	欧州もしくは 他地域	国際交流
東南アジア物流視察団	物流部門責任者・担当者	7月	東南アジア	国際交流
グローバル人事セミナー	海外に進出企業の人事 部門担当、労組役員	12月	名古屋	総合情報 提供

◆労働組合の生産性活動の支援◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	4・6・8・9・ 10・11・1月	名古屋他	ネットワー ク支援
労組生産性大会	労組幹部	5月	名古屋	ネットワー ク支援
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京	関係機関 との連携 協調

◆中部 I E 協会などとの連携◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
中部IE大会	経営幹部、管理監督者、 IE及び生産関連 担当者	11月	名古屋	関係機関 との連携 協調
マーケティングフロントライン	経営・営業・販促・企画・マーケティング・モノ づくり・管理業務などに携わる実務担当者、 リーダー及び労働組合幹部	10月	名古屋	関係機関 との連携 協調

※ 中部生産性本部は1956年に設立し、その後、生産性運動の一環として中部IE協会と中部マーケティング協会が設立されたが、両協会の事務局機能を生産性本部が継続的に担ってきており、2017年度も引き続き人的サポート等の連携協力を行っていく。

<参 考>

普及啓発事業

相互信頼と参加による健全な労使関係が、わが国の生産性向上を支えてきた基盤である。これからの経済・社会・環境・経営等について人間尊重を基本理念とし、労・使・学識者がグローバルの視点から、協力交流を行いつつ国民的な合意形成を図る生産性運動の原点に立ち、これからの日本・中部そして企業経営・労働組合活動等の課題について、その方向・対応策の普及啓発をはかる。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
生産性向上講座	労・使・一般	6・2月	名古屋
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10・11月 見直し	名古屋・三重・ 岐阜・豊橋・ 豊田・富山・石川
中部財界セミナー	経営者・役員	2月	犬山
中部経営品質フォーラム	労・使・一般	4月	名古屋
経営品質入門セミナー	労・使・一般	5・9月	名古屋

ネットワーク支援事業

これからの企業経営、労働組合活動の高度化・活力化のためには、これまでに増して人的交流を深め、新しい情報源を確保していくことが求められている。そのために問題別・分野別・階層別の研究部会を設置し、ネットワークの構築支援と課題探究を行う。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	4・6・8・9・ 10・11・1月	名古屋他
秘書・総務研究部会(なごや会)	秘書・総務責任者	4・5・8・ 10・12月	名古屋
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5・7・8・ 10・12月	名古屋
労組生産性大会	労組幹部	5月	名古屋

専門情報提供事業

企業、労働組合の持続的発展のためには、変化に即応できる企業体質、組織体制の構築と創造性豊かな人材の育成が不可欠である。そこで、企業基盤の確立と求心力ある労働組合づくりのために必要な情報提供、さらには専門知識など多角的に労使各階層の専門情報に基づくセミナー・研究部会を開催し、資質の向上とネットワーク化をはかる。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4・7・9・ 11・1・2月	名古屋
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6・7・10・ 11・1・2月	名古屋他
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	6・7・9・ 10・1・3月	名古屋
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	5・8・10・ 12・3月	名古屋
賃金問題特別セミナー	労使の賃金問題担当者	1月	名古屋
経営品質研究部会	労・使・一般	6・8・10・ 11・12・2月	名古屋
組織力向上セミナー	労・使・一般	7月	未定
マネジメントトップセミナー	労・使・一般	3月	名古屋
事業効率化応援隊	中堅中小企業の経営者、 幹部	見直し	未定
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	5・7・9・ 11・1月・3月	名古屋
ホワイトカラーの生産性向上講座	管理間接部門等	2月	名古屋
中小企業のための コーポレートガバナンス実践セミナー	中小企業の役員、総務部	未定	名古屋

総合情報提供事業

日本の経済・社会の枠組みが大きく変化をしている。とりわけ、グローバル化・少子高齢化の進展による産業構造の変化、雇用制度・人事システムの変革は労使に多くの課題を提起しており、その課題解決に向けた総合的な情報提供と研究の場づくりを図る。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
流通労使研究部会	流通業における人事労務部門責任者、労組幹部	5・6・10・11・2月	名古屋他
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・スタッフ	5・7・9・10・2月	名古屋他
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・労組幹部	5・7・9・10・12月	名古屋
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、労組幹部・スタッフ	6・7・8・10・1月	名古屋他
西日本生産性会議 (中部、関西、中国、四国、九州の5生産性本部の全体会議)	労使幹部	8月3日(木) ・4日(金)	四国
中部生産性会議	労・使・一般	9月	名古屋
女性のためのキャリアセミナー	中堅女性社員	取り止め (ニーズが低いため)	名古屋
グローバル人事セミナー	海外に進出企業の人事部門担当、労組役員	12月	名古屋
新春経済講演会・ 新年生産性交流集会	経営者、労組役員、学識者、行政関係者、各種団体役員	1月 見直し	

人材育成事業

産業・企業の発展の基盤は人づくりにある。各々の役割に対応した人材の育成と顧客満足、従業員満足の視点に立った経営・労組の活力推進を担う人材育成事業を展開する。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者(経営後継者)	8・9・10・11・12・1・2月	名古屋
ステップアップ研修	職場の中堅社員、労組の職場委員(25～35歳)	11月	
アセスメントコース (旧 人材育成プログラム)	組織風土改革・経営革新・経営戦略担当者	7・8月	名古屋
マネジメントマインドセミナー	職場のリーダー・マネージャー	8・9・10月 見直し	名古屋
管理者基礎コース	課長、課長代理	取り止め (独自性が弱い)	
職場リーダー基礎コース	係長、主任	取り止め (独自性が弱い)	

国際交流事業

世界的な経済変革のなかで、わが国は国際経済の安定にむけてその責務を果たすとともに海外企業進出への対応を含め、国民意識のグローバル化を図ることが必要とされている。そうした点をふまえ、これまでの欧米アジアとの交流をさらに深めるため、日本生産性本部やアジア生産性機構(APO)との連携を強化しつつ、国際事情の的確な把握とわが国への理解促進のために視察団・研修団の派遣、受入れなどを行い相互理解と国際協力支援の推進をはかる。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
欧州労使視察団	経営者、人事労務・人材開発部門管理者、労組幹部	10月	欧州もしくは他地域
東南アジア物流視察団	物流部門責任者・担当者	7月	東南アジア
海外視察受入れ		随時	

情報収集及び提供事業

生産性向上は、企業活性化や豊かな社会づくりの基盤として従来に増して社会的公正の意義が注目をあびており、各界各層への本運動の一層の展開を期さなくてはならない。こうした中で、運動展開の推進者としての賛助会員は勿論、それ以外のさらに幅広い層への浸透を図るために、生産性運動に関する情報の収集と提供など格段の充実をはかる。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
生産性新聞		月3回発行	
図書・資料 (日本生産性本部・中部生産性本部発行)		随時	

関係機関との連携協調事業

生産性運動による地域経済の均衡ある発展を促進するため、関連団体並びに全国各地域に所在する生産性機関との連携を一段と緊密・強化する。

事業名	対 象	開催月(年回数)	場 所
中部IE大会	経営幹部、管理監督者、IE及び生産関連 担当者	11月	名古屋
マーケティングフロントライン	経営・営業・販促・企画・マーケティング・モノづくり・管理業務などに携わる実務担当者、リーダー及び労働組合幹部	10月	名古屋
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京
21世紀全国生産性フォーラム	労使幹部	取り止め (ニーズが低いため)	
国内視察受入れ		随時	

正味財産増減予算書
2017年 4月1日から2018年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	2017年度予算(a)	2016年度予算(b)	増減(a)-(b)
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,849,000	5,841,000	△ 1,992,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,017,000	1,102,000	△ 85,000
③ 受取会費			
賛助会費	80,735,000	79,800,000	935,000
その他会費	0	0	0
④ 事業収益			
普及啓発事業収益	20,720,000	20,950,000	△ 230,000
ネットワーク支援事業収益	16,440,000	16,780,000	△ 340,000
専門情報提供事業収益	32,790,000	33,020,000	△ 230,000
総合情報提供事業収益	23,526,000	24,152,000	△ 626,000
人材育成事業収益	11,210,000	9,840,000	1,370,000
国際交流事業収益	53,256,000	52,480,000	776,000
⑤ 負担金収益			
給与等負担金	106,010,000	103,839,000	2,171,000
貸借料負担金	5,197,000	5,223,000	△ 26,000
⑥ 雑収益			
受取利息	2,000	16,000	△ 14,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	354,752,000	353,043,000	1,709,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,510,000	9,509,000	1,000
給与賞与	140,342,000	140,590,000	△ 248,000
役員退職引当金繰入額	1,132,000	1,186,000	△ 54,000
役員退職給付費用	11,767,000	11,150,000	617,000
賞与引当金繰入額	9,371,000	10,585,000	△ 1,214,000
厚生費	27,845,000	25,091,000	2,754,000
貸借料	3,604,000	3,429,000	175,000
会場費	11,725,000	11,036,000	689,000
会議費	21,999,000	28,358,000	△ 6,359,000
国内旅費	3,310,000	2,998,000	312,000
海外旅費	41,930,000	39,600,000	2,330,000
通信運搬費	4,779,000	4,339,000	440,000
印刷資材費	11,500,000	11,307,000	193,000
講師費	16,280,000	15,430,000	850,000
減価償却費	5,022,000	4,795,000	227,000
消耗品費	1,877,000	1,995,000	△ 118,000
消耗品什器備品費	0	0	0
修繕費	90,000	90,000	0
業務委託費	11,884,000	11,956,000	△ 72,000
租税公課	2,130,000	1,915,000	215,000
光熱水料	1,033,000	1,083,000	△ 50,000
雑費	430,000	417,000	13,000
② 管理費			
役員報酬	2,574,000	2,574,000	0
給与賞与	4,740,000	10,372,000	△ 5,632,000
役員退職引当金繰入額	0	0	0
役員退職給付費用	307,000	321,000	△ 14,000
役員退職給付費用	483,000	877,000	△ 394,000
賞与引当金繰入額	1,242,000	2,423,000	△ 1,181,000
厚生費	1,629,000	2,293,000	△ 664,000
貸借料	979,000	959,000	20,000
会場費	864,000	880,000	△ 16,000
会議費	876,000	925,000	△ 49,000
国内旅費	800,000	900,000	△ 100,000
通信運搬費	416,000	483,000	△ 67,000
印刷資材費	72,000	80,000	△ 8,000
減価償却費	872,000	1,465,000	△ 593,000
消耗品費	239,000	311,000	△ 72,000
消耗品什器備品	0	0	0
修繕費	11,000	11,000	0
業務委託費	4,254,000	1,126,000	3,128,000
租税公課	1,531,000	2,053,000	△ 522,000
光熱水料	67,000	117,000	△ 50,000
諸会費	724,000	712,000	12,000
雑費	406,000	302,000	104,000
経常費用計	360,646,000	366,043,000	△ 5,397,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,894,000	△ 13,000,000	7,106,000
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,894,000	△ 13,000,000	7,106,000

科 目	2017年度予算(a)	2016年度予算(b)	増減(a)-(b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,894,000	△ 13,000,000	7,106,000

※2015年度決算正味財産期末残高 1,118,771,941円

2017年度 収 支 予 算 書

2017年 4月1日から2018年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	2017年度(a)	2016年度(b)	増減(a)-(b)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,849,000	5,841,000	△ 1,992,000
② 特定資産運用収入	1,017,000	1,102,000	△ 85,000
③ 受取会費収入	80,735,000	79,800,000	935,000
④ 事業収入			
普及啓発事業収収入	20,720,000	20,950,000	△ 230,000
ネットワーク支援事業収収入	16,440,000	16,780,000	△ 340,000
専門情報提供事業収収入	32,790,000	33,020,000	△ 230,000
総合情報提供事業収収入	23,526,000	24,152,000	△ 626,000
人材育成事業収収入	11,210,000	9,840,000	1,370,000
国際交流事業収収入	53,256,000	52,480,000	776,000
⑤ 負担金収入			
給与等負担金収入	106,010,000	103,839,000	2,171,000
賃借料負担金収入	5,197,000	5,223,000	△ 26,000
⑥ 雑収入	2,000	16,000	△ 14,000
事業活動収入計	354,752,000	353,043,000	1,709,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
役員報酬支出	9,510,000	9,509,000	1,000
給与賞与支出	140,342,000	140,590,000	△ 248,000
賞与引当金繰入額支出	9,371,000	10,585,000	△ 1,214,000
厚生費支出	27,845,000	25,091,000	2,754,000
賃借料支出	3,604,000	3,429,000	175,000
会場費支出	11,725,000	11,036,000	689,000
会議費支出	21,999,000	28,358,000	△ 6,359,000
国内旅費交通費支出	3,310,000	2,998,000	312,000
海外旅費経費支出	41,930,000	39,600,000	2,330,000
通信運搬費支出	4,779,000	4,339,000	440,000
印刷資料費支出	11,500,000	11,307,000	193,000
講師費支出	16,280,000	15,430,000	850,000
消耗品費支出	1,877,000	1,995,000	△ 118,000
修繕費支出	90,000	90,000	0
業務委託費支出	11,884,000	11,956,000	△ 72,000
租税公課支出	2,130,000	1,915,000	215,000
光熱水料費支出	1,033,000	1,083,000	△ 50,000
雑費支出	430,000	417,000	13,000
事業費支出計	319,639,000	319,728,000	△ 89,000
② 管理費支出			
役員報酬支出	2,574,000	2,574,000	0
給与賞与支出	4,740,000	10,372,000	△ 5,632,000
賞与引当金繰入額支出	1,242,000	2,423,000	△ 1,181,000
厚生費支出	1,629,000	2,293,000	△ 664,000
賃借料支出	979,000	959,000	20,000
会場費支出	864,000	880,000	△ 16,000
会議費支出	876,000	925,000	△ 49,000
国内旅費交通費支出	800,000	900,000	△ 100,000
通信運搬費支出	416,000	483,000	△ 67,000
印刷資料費支出	72,000	80,000	△ 8,000
消耗品費支出	239,000	311,000	△ 72,000
修繕費支出	11,000	11,000	0
業務委託費支出	4,254,000	1,126,000	3,128,000
租税公課支出	1,531,000	2,053,000	△ 522,000
光熱水料費支出	67,000	117,000	△ 50,000
諸会費支出	724,000	712,000	12,000
雑費支出	406,000	302,000	104,000
管理費支出計	21,424,000	26,521,000	△ 5,097,000
事業活動支出計	341,063,000	346,249,000	△ 5,186,000
事業活動収支差額	13,689,000	6,794,000	6,895,000

科 目	2017年度(a)	2016年度(b)	増減(a)-(b)
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入			
事業運営強化預金取崩収入	0	7,108,000	△ 7,108,000
投資活動収入計	0	7,108,000	△ 7,108,000
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	368,000	△ 368,000
② 特定預金積立支出			
役員退職引当資産積立支出	1,439,000	1,507,000	△ 68,000
退職給付引当資産積立支出	12,250,000	12,027,000	223,000
投資活動支出計	13,689,000	13,902,000	△ 213,000
投資活動収支差額	△ 13,689,000	△ 6,794,000	△ 6,895,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0